

(仮称)大田区脱炭素戦略の策定について

1 策定にあたって

(1) 背景



○ 世界の動向

- ・パリ協定 平成27年（2015年）12月採択

☞ 世界の平均気温を産業革命以前と比べて2.0℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追求

○ 国の動向

- ・「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を宣言 令和2年10月
- ・新たな温室効果ガス排出量の削減目標の表明 令和3年4月

☞ 「2030年度において2013年度比46.0%削減」

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律の改正 令和3年6月

☞ 「2050年までの脱炭素社会の実現」が基本理念として法律に明記

○ 大田区の動向

- ・脱炭素社会の実現に向けて「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明 令和4年2月
- ・大田区環境アクションプランを策定 令和4年3月

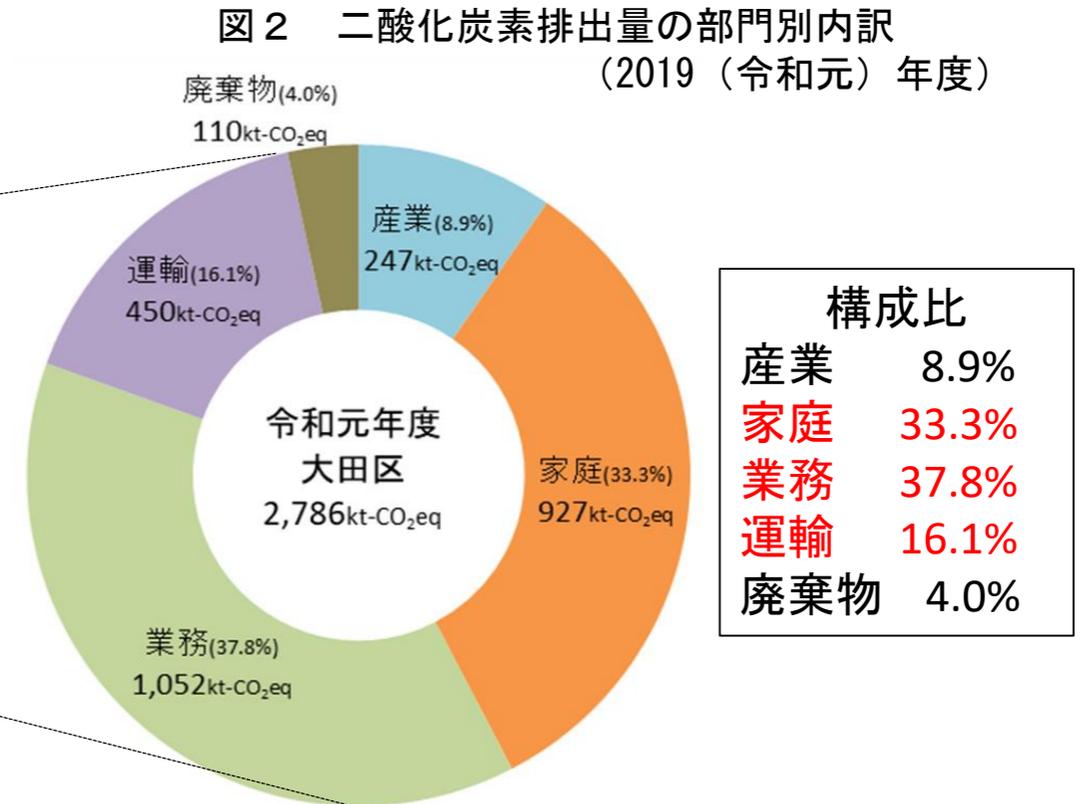
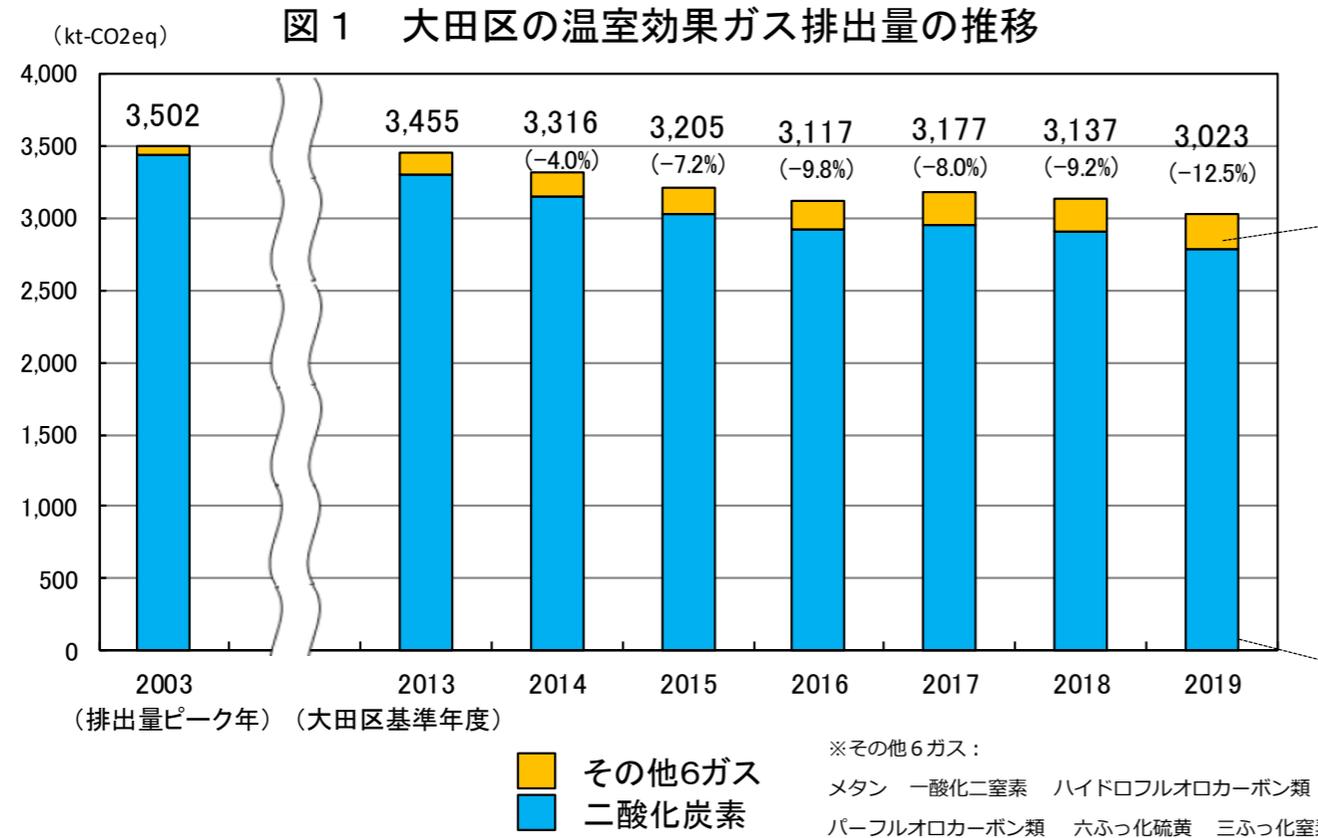
大田区環境ビジョン2050

- 1 温室効果ガス排出量実質 **ーゼロー** ⇒ 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにまで削減します。
- 2 プラスチックごみ **ーゼロー** ⇒ 2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減します。
- 3 食品ロス実質 **ーゼロー** ⇒ 2050年までに食品ロスを実質ゼロにまで削減します。

1 策定にあたって

(2) 現状

○ 大田区の温室効果ガス排出状況



全体

- 温室効果ガス（二酸化炭素＋その他6ガス）のうち、二酸化炭素が全体の約92%を占めている。
- 排出量は減少傾向にあるものの、脱炭素社会の実現に向けては大幅な削減が必要である。

部門別

- 家庭部門、業務部門、運輸部門で全体の80%以上を占めている。
- 業務部門の構成比（延べ床面積別）は事務所ビルが約56%を占める。
- 運輸部門の二酸化炭素排出量は自動車は約88%を占め、鉄道が約12パーセントとなっている。

1 策定にあたって

(3) 目的

- ・脱炭素社会の実現に向けて、大田区環境アクションプラン5つの基本目標のうち、「基本目標B 気候変動緩和策の推進」の取組強化
- ・大田区環境版ローカルSDGs「一人ひとりが地球温暖化を“自分ごと”として捉え、解決のための行動を起こそう。」に貢献



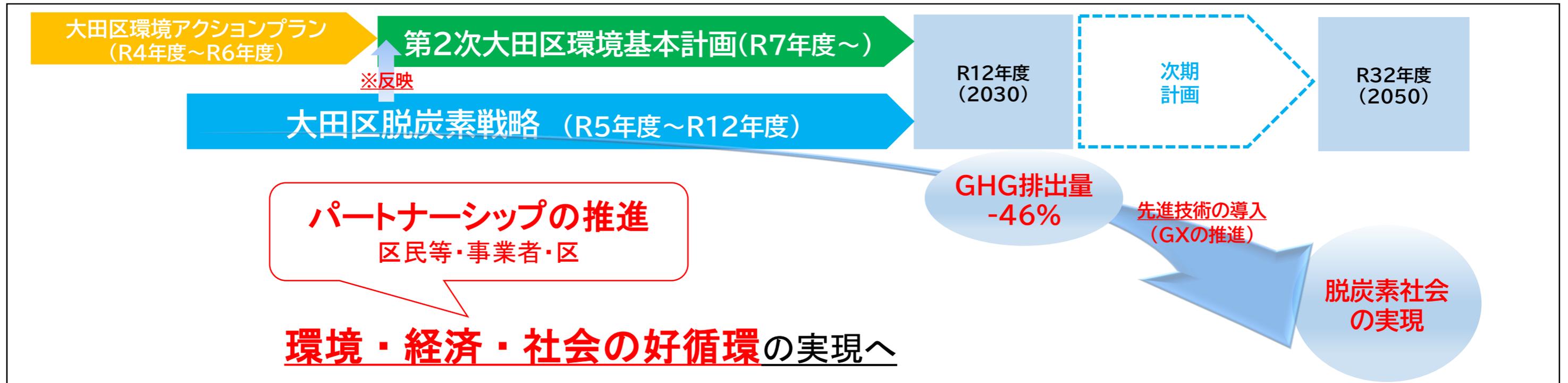
基本目標B 気候変動緩和策の推進

- B-1 脱炭素ライフスタイルへの転換
- B-2 脱炭素まちづくりの推進**
- B-3 区役所による率先行動

- ・建築物の脱炭素化の促進
- ・移動手段の脱炭素化の促進
- ・再生可能エネルギーの導入拡大

- ・第2次大田区環境基本計画への反映

〈脱炭素戦略の位置付け〉



2 戦略の概要

(1) 基礎調査

戦略策定（取組強化）に向けて必要なバックデータを整理

①

気候変動
影響分析

- ・ 戦略の基本事項
(対策をしない場合の
区への影響)

②

温室効果ガス
の詳細分析

- ・ 各部門の排出要因
- ・ 民生部門（家庭・業務）
- ・ 産業部門・運輸部門

③

再エネポテンシャル
調査

- ・ 太陽光発電システム
(家庭・事業所・その他)
- ・ その他自然エネルギー
の活用可能性

④

区民・事業者
ニーズの調査

- ・ 再エネ設備
(太陽光、蓄電池)
- ・ 高効率設備 (LED)
- ・ 断熱設備

(2) 事業検討

事業効果を「CO2削減量」「コスト」「ニーズ」などの視点から検討

なにを・誰に

国・都・他区の
先進事例

区で実現可能性
のある事業

区民・事業者
ニーズ

どれくらいやると

必要経費

国・都の補助
事業の活用

こういう効果が
期待できる!!

CO2削減量

SDGsを踏まえた
環境・経済・社会
の好循環

〈関連計画〉

- ・ 大田区公共施設等管理計画
- ・ 大田区役所エコオフィス推進プラン（事務事業編）
- ・ 大田区都市計画マスタープラン
- ・ 大田区住宅マスタープラン
- ・ 大田区交通政策基本計画
- ・ 大田区自転車等総合計画
- ・ 空港臨海部グランドビジョン2040
- ・ 大田区緑の基本計画（グリーンプランおおた）
- ・ 大田区一般廃棄物処理基本計画 など

(3) 戦略の目標

- 再生可能エネルギー導入目標等の設定
- ロードマップ(2030までの具体的な事業計画)